

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	20,857,919	流動負債	2,087,577
現金及び預金	850,773	買掛金	420,452
売掛金	1,540,469	短期借入金	50,000
割賦債権	1,887,731	リース債務	4,419
リース投資資産	8,921,088	未払金	50,102
貯蔵品	64,348	未払費用	395,345
前払金	4,785	未払法人税等	41,037
前払費用	10,170	前受金	918,971
短期貸付金	7,500,000	預り金	20,412
未収金	76,471	役員賞与引当金	17,190
その他	8,939	その他	169,646
貸倒引当金	△ 6,859	固定負債	686,502
固定資産	1,345,022	リース債務	5,111
有形固定資産	435,469	退職給付引当金	562,370
建物	122,640	資産除去債務	118,908
構築物	107,714	その他固定負債	112
機械装置	119	負債合計	2,774,080
工具器具備品	36,063	純資産の部	
土地	166,451	株主資本	19,419,882
リース資産	751	資本金	25,800
建設仮勘定	1,730	資本剰余金	42,947
無形固定資産	132,253	資本準備金	15,200
ソフトウェア	115,234	その他資本剰余金	27,747
ソフトウェア仮勘定	16,491	利益剰余金	19,351,134
その他	527	利益準備金	6,450
投資その他の資産	777,299	その他利益剰余金	19,344,684
投資有価証券	73,504	別途積立金	18,850,000
関係会社株式	240,000	繰越利益剰余金	494,684
預託金	80,061	評価・換算差額等	8,979
繰延税金資産	378,781	その他有価証券評価差額金	8,979
その他	4,951	純資産合計	19,428,861
資産合計	22,202,942	負債及び純資産合計	22,202,942

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売却債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 広告事業に係る収益

主に広告掲出を行うものであり、広告を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を適用し、時価算定会計基準適用指針第27号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	9,904 千円
社用資産	896,017 千円
計	905,922 千円

2. リース投資資産の内訳	
債権額	9,154,869 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 233,780 千円
計	8,921,088 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース投資資産	6,334,419 千円
割賦債権	1,511,732 千円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	282,217 千円
短期金銭債務	11,074 千円

5. その他	
前受金のうち、契約負債の残高	918,869 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金(193,455千円)、賞与未払計上額(101,109千円)であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務相当資産(7,274千円)である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	369,664 円07銭
2. 1株当たり当期純利益	1,255 円10銭

(当期純利益)	65,969 千円
---------	-----------